

TOPPAN

株主通信

Vol.94 July 2020

トッパン・ストーリー

TOPPAN STORY

第174期 報告書 2019年4月1日から2020年3月31日まで



120th Anniversary



Meet Japan!

この画像は、高品質4K映像(Printeractive 4K)から切り出しています。

CONTENTS

- 3 株主の皆さまへ
- 4 次期の見通し
- 6 2020年3月期 業績の概況
- 8 2020年3月期 連結財務諸表の要旨
- 11 ピックアップニュース
- 13 お知らせ
- 14 株式情報
- 15 会社概要



このロゴマークは、2020年にトッパンが創立120周年を迎えたことをあらわすため、作成されました。カラフルなデザインは、当社の三意主義「誠意、熱意、創意」の色に加え、「人財」やビジネスのこれからの可能性、拡がりを表現しています。

表紙の画像 日本の四季(Meet Japan!)より

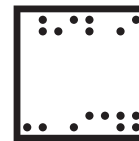
トッパンでは、国際観光推進や地域活性化を目的に自社の映像クリエイターが撮影した日本各地の美しい風景等のトッパンオリジナル高品質4K映像「Meet Japan!」プロジェクトを展開しています。

今号は沖縄県・宮古島で撮影された美しい宮古ブルーの海が広がる夏の風景をお届けします。東京から約2,000km、宮古島南岸に位置するイムギャーマリンガーデンの展望台は、この島特有の美しい海岸線と珊瑚礁の広がる海を一望できる絶景スポットです。撮影したのは梅雨明けの頃。この時期より一層鮮やかさを増した宮古ブルーの海が輝いています。



「Meet Japan!」より表紙の映像をぜひ「AReader」でご覧ください。

スマートフォンなどを使って、「App Store」「Google Playストア」でアプリ「AReader」を検索し、ダウンロード(無料)。「AReader」を起動し、右記のARマーカ―にかざすと表紙に関連する映像がご覧になります。



ARマーカ―にスマートフォンをかざしてみると…

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方々に
謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には
心よりお見舞い申し上げます。また、このたびの株主総会の
延期に際し、ご理解とご協力を賜りましたことにあらためて
御礼申し上げます。

さて、このたび、第174期(2019年4月1日から2020年
3月31日まで)のトッパングループの決算が終了しました
ので、ここにご報告申し上げます。

当期は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN
VISION 21」にもとづき、「健康・ライフサイエンス」、「教育・
文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」
を成長領域と定め、グループ連携を強化して「印刷テクノ
ロジー」を進化させることによりトータルソリューションを
提供し、事業拡大に取り組んでまいりました。また、新たな
収益モデルを早期確立すべく、新規事業では積極的に
経営資源を投入し、既存事業では技術開発強化やコスト
削減など、競争優位性の確立を推進してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に
よって世界的に景気が急速に減速し、当社グループにおき
ましても企業活動や業績に少なからず影響が出ました。

この結果、当期の売上高は前期に比べ1.5%増の1兆
4,860億円となりました。また、連結営業利益は45.2%
増の664億円、連結経常利益は35.8%増の667億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は112.1%増の870億
円となりました。期末配当金に関しては1株当たり20円、

さらに創立120周年を
記念して1株当たり20
円の記念配当も実施
し、年間配当金は1株
当たり60円(普通配当
40円、記念配当20円)と
させていただきました。

トッパングループでは
これまでも市場の変化
をとらえた事業展開に

努めてまいりましたが、昨今のデジタル化の加速により、
印刷産業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、新たな
時代に即したビジネスモデルへの変革が早期に求めら
れています。

さらに今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で人々
の価値観や産業構造が大きく変化し、社会のデジタル化も
急加速するなか、当社グループはビジネスモデルの変革を
迅速に遂行するとともに、「社会的価値創造企業」を目指
して社員一人ひとりが変化に挑み、企業価値向上に努め
てまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解
とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2020年7月

代表取締役社長

厩 秀晴

次期の見通し

中長期的な経営戦略および対処すべき課題

トッパングループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs(Sustainable Development Goals)が示す課題への基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」のもと、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存です。また、このたびの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、BCPのさらなる強化を進めると同時に、感染症収束後の消費者行動や価値観の変化に向けた対応を推進してまいります。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

「グループを含めた構造改革の遂行」

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

「新事業・新市場の創出」

社会へのITの浸透に伴い、AIや5G、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの

成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせ、事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。さらに、研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

「グローバルな事業展開の加速」

セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANでの販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

2021年3月期の見通しについて

次期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続くと予想されます。また、海外経済の動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少

傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原紙価格の値上がり等に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社の2021年3月期連結業績予想は合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。適正かつ合理的な算出が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

〈新型コロナウイルス感染症拡大の主な影響〉

各事業分野において、現時点で生じている新型コロナウイルス感染症拡大の主な影響は以下の通りです。

情報コミュニケーション 事業分野

コンテンツ・マーケティング関連において、国内では、オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめ全国のイベント中止や開催規模の縮小、流通・メーカーの販促需要の減少、雑誌やフリーペーパーの減少などの影響が出ております。海外では、ファイナンス印刷がIPO市場低迷の影響を受けております。

T-DX(トッパン・デジタルトランスフォーメーション)は、企業の在宅勤務増加に伴う業務のデジタル化やシステム運用代行の増加に加え、巣ごもり消費の高まりに伴い電子書籍が増加するなど、一部の需要は増加しております。

生活・産業 事業分野

パッケージ関連において、インバウンド関連包材や飲食店向けなどの業務用包材が減少する一方、医薬・衛生包材や、外出自粛要請に伴う内食需要の高まりを受けた食品包材が増加しております。

建装材関連において、欧米やアジアにおける主要顧客の工場稼働縮小や操業停止の影響を受け、当社の一部の工場で操業を停止しておりましたが、段階的に稼働を再開しております。

エレクトロニクス 事業分野

ディスプレイ関連において、TFT液晶は、生産面ではマレーシア工場が稼働停止しておりましたが、移動制限令緩和に伴い、稼働を再開しております。また、アジア地域のサプライヤーからの材料供給は徐々に回復しております。販売面では民生品や車載向けの市況悪化による影響が出ております。

半導体関連において、市場環境が悪化するなど先行きが不透明な状況にはありますが、企業の在宅勤務増加を受けて、5GやAIをはじめとして一部に需要増加が見込まれます。

連結業績の概況

科目	当期	前期	対前年比
売上高	1兆4,860億円	1兆4,647億円	1.5%増
営業利益	664億円	457億円	45.2%増
経常利益	667億円	491億円	35.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	870億円	410億円	112.1%増

日本経済の動向

雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦による中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や消費増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は減速しました。

印刷業界を取り巻く環境

印刷業界では、ペーパーメディアの需要が減少し、原材料価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。

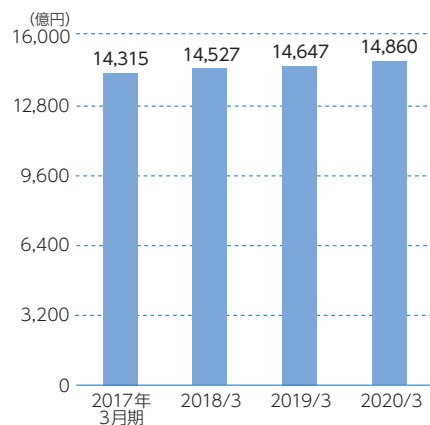
トッパングループの取り組み

新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業では積極的に経営資源を投入し、既存事業では技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進しています。また、「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定するなど、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進に取り組んでいます。

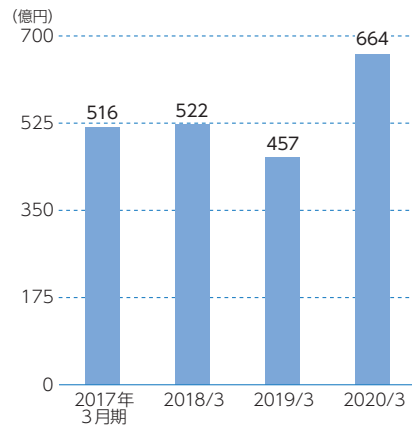
※ 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

※ 当期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

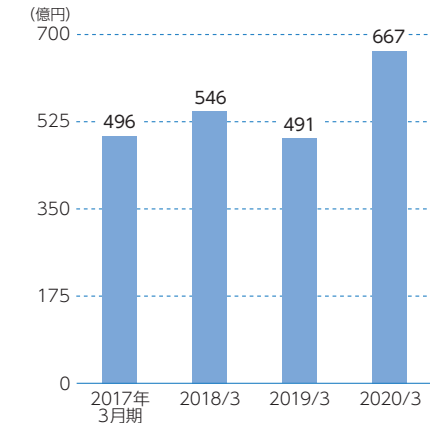
売上高



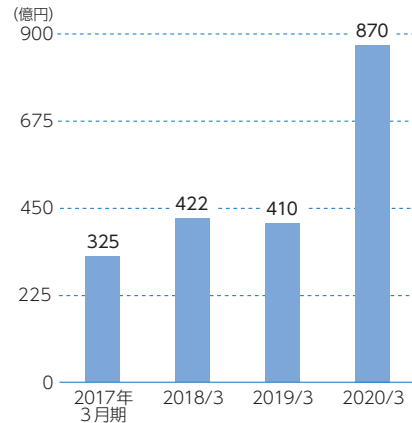
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



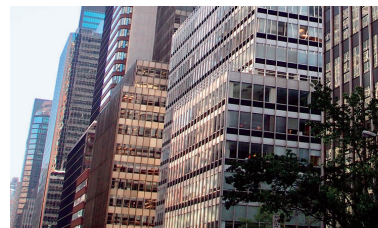
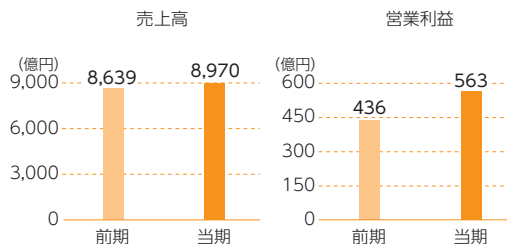
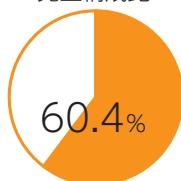
セグメント別概況

情報コミュニケーション事業分野

売上高 **8,970** 億円^{※1}
(対前年同期比3.8%増)

営業利益 **563** 億円^{※2}
(対前年同期比28.9%増)

売上構成比



米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収

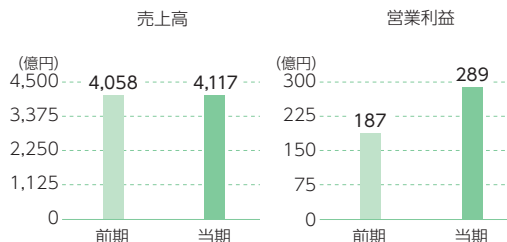
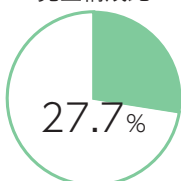
雑誌・書籍など出版印刷は減少しましたが、SP関連ツールやキャッシュレス決済関連、ICカード、プレミアム商品券が好調に推移しました。また、米国ファイナンス印刷会社の一部事業の買収効果やBPOコールセンター業務の増加により、増収増益となりました。

生活・産業事業分野

売上高 **4,117** 億円^{※1}
(対前年同期比1.5%増)

営業利益 **289** 億円^{※2}
(対前年同期比54.7%増)

売上構成比



軟包装材

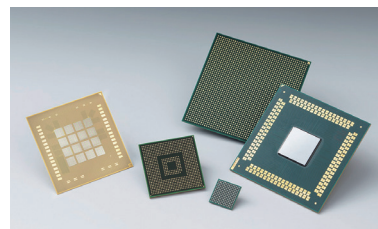
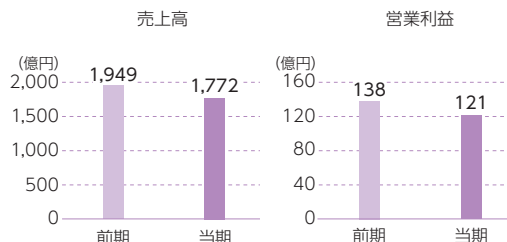
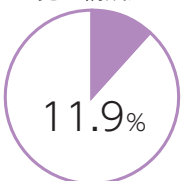
軟包装材は医療医薬や食品向けが増加し海外も好調でしたが、紙器は減少しました。建築材は海外が欧米市況の低迷や米中貿易摩擦の影響を受けましたが、化粧シートや非住宅向け商品の伸長で国内は堅調でした。結果、全体では増収増益となりました。

エレクトロニクス事業分野

売上高 **1,772** 億円^{※1}
(対前年同期比9.1%減)

営業利益 **121** 億円^{※2}
(対前年同期比12.2%減)

売上構成比



FC-BGA基板

半導体市況の低迷でフォトマスクが減少した一方、FC-BGA基板は高付加価値品を取り込み好調に推移しました。反射防止フィルムも好調でしたが、カラーフィルタはスマートフォン向けの低迷を受け、中小型TFT液晶パネルも減少し、減収減益となりました。

※1 外部顧客への売上高 ※2 全社費用調整前の数値で計算しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期	当期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
流動資産	863,768	902,758
現金及び預金	257,367	287,212
受取手形及び売掛金	411,517	401,631
有価証券	69,902	78,803
商品及び製品	41,848	49,684
仕掛品	33,197	30,724
原材料及び貯蔵品	23,698	28,707
その他	28,548	28,033
貸倒引当金	△ 2,311	△ 2,039
固定資産	1,330,447	1,240,696
有形固定資産	553,732	600,528
建物及び構築物	216,779	234,639
機械装置及び運搬具	123,702	154,385
土地	155,215	154,523
建設仮勘定	45,910	31,670
その他	12,123	25,307
無形固定資産	37,345	49,638
その他	37,345	49,638
投資その他の資産	739,370	590,530
投資有価証券	639,070	483,339
長期貸付金	631	1,477
繰延税金資産	25,166	27,384
退職給付に係る資産	62,581	67,510
その他	12,510	11,203
貸倒引当金	△ 589	△ 385
資産合計	2,194,215	2,143,454

(単位:百万円)

負債の部	前期	当期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
流動負債	467,837	489,985
支払手形及び買掛金	155,538	142,824
電子記録債務	107,572	108,493
短期借入金	32,689	33,342
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,165	4,466
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,000	—
未払法人税等	16,364	42,895
賞与引当金	20,045	21,282
役員賞与引当金	442	560
返品調整引当金	250	687
その他の引当金	129	403
その他	91,638	105,028
固定負債	397,503	343,236
社債	120,000	90,000
長期借入金	78,396	93,135
繰延税金負債	138,440	92,603
役員退職慰労引当金	1,756	1,608
退職給付に係る負債	51,225	50,001
その他の引当金	668	3,482
その他	7,014	12,404
負債合計	865,341	833,221

(単位:百万円)

純資産の部	前期	当期
株主資本	871,850	999,431
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,031	126,784
利益剰余金	700,764	771,956
自己株式	△ 53,932	△ 4,295
その他の包括利益累計額	295,065	183,195
その他有価証券評価差額金	292,996	186,078
繰延ヘッジ損益	△ 368	△ 227
為替換算調整勘定	△ 2,514	△ 4,210
退職給付に係る調整累計額	4,952	1,554
非支配株主持分	161,957	127,605
純資産合計	1,328,874	1,310,232
負債純資産合計	2,194,215	2,143,454

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで)	(2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで)
売上高	1,464,755	1,486,007
売上原価	1,189,828	1,185,871
売上総利益	274,927	300,136
販売費及び一般管理費	229,200	233,723
営業利益	45,727	66,413
営業外収益	11,606	11,183
受取利息	596	651
受取配当金	6,693	6,127
持分法による投資利益	301	—
その他	4,014	4,404
営業外費用	8,218	10,877
支払利息	3,080	3,771
為替差損	25	1,490
持分法による投資損失	—	50
解体撤去費用	955	1,279
その他	4,157	4,285
経常利益	49,115	66,719
特別利益	33,484	98,496
固定資産売却益	1,272	534
投資有価証券売却益	31,726	94,713
関係会社株式売却益	256	3,245
持分変動利益	229	—
その他	—	4
特別損失	17,412	30,361
固定資産除売却損	1,163	1,693
投資有価証券売却損	51	335
投資有価証券評価損	3,037	2,648
減損損失	12,096	16,651
特別退職金	274	2,979
災害による損失	195	60
環境対策費	—	3,124
拠点統廃合関連費用	—	1,562
事業撤退損	—	949
投資有価証券清算損	—	355
関係会社整理損	437	—
関係会社株式売却損	155	—
関係会社清算損	0	—
税金等調整前当期純利益	65,187	134,854
法人税、住民税及び事業税	20,371	50,898
法人税等調整額	2,716	△ 5,731
当期純利益	42,099	89,686
非支配株主に帰属する当期純利益	1,049	2,638
親会社株主に帰属する当期純利益	41,049	87,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで)	(2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで)
当期純利益	42,099	89,686
その他の包括利益	1,790	△ 112,329
その他有価証券評価差額金	10,761	△ 105,185
繰延ヘッジ損益	△ 244	141
為替換算調整勘定	△ 4,608	△ 1,468
退職給付に係る調整額	△ 2,262	△ 4,037
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,855	△ 1,779
包括利益	43,889	△ 22,642

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで)	(2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,759	92,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,868	△ 35,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,263	△ 32,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,969	△ 367
現金及び現金同等物の増減額	△ 343	23,882
現金及び現金同等物の期首残高	273,333	272,990
現金及び現金同等物の期末残高	272,990	296,873

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)													
	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	104,986	120,031	700,775	△ 53,932	871,861	292,996	△ 368	△ 2,511	4,952	295,068	161,957	1,328,888	
暫定的な会計処理の 確定による影響額			△ 10		△ 10			△ 2		△ 2		△ 13	
暫定的な会計処理の 確定を反映した当期首残高	104,986	120,031	700,764	△ 53,932	871,850	292,996	△ 368	△ 2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874	
当期変動額					—								
剰余金の配当			△ 13,205		△ 13,205							△ 13,205	
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,047		87,047							87,047	
自己株式の取得				△ 156	△ 156							△ 156	
自己株式の処分		△ 27		143	115							115	
株式交換による変動		△ 4,067		33,705	29,638							29,638	
転換社債型新株 予約権付社債の転換		1,155		15,944	17,100							17,100	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,651	△ 2,651		—							—	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7,040			7,040							7,040	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 106,918	141	△ 1,696	△ 3,397	△ 111,870	△ 34,352	△ 146,223	
当期変動額合計	—	6,752	71,191	49,636	127,580	△ 106,918	141	△ 1,696	△ 3,397	△ 111,870	△ 34,352	△ 18,642	
当期末残高	104,986	126,784	771,956	△ 4,295	999,431	186,078	△ 227	△ 4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■1株当たり株主配当金

2020年3月期年間配当金

60円

当社は、株主の皆さまへの機動的な株主還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

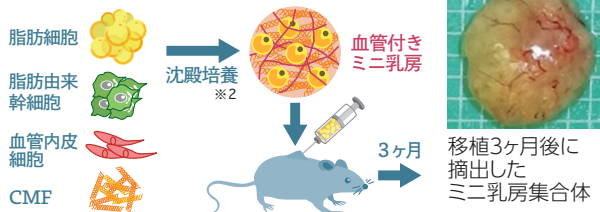
この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、さらに当社が2020年6月に創立120周年を迎えたことを記念して株主の皆さまに感謝の意を表し、1株当たり20円の記念配当も実施いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり60円(普通配当40円、記念配当20円)となります。

※本配当金の対象者は、2020年3月末時点で株式を保有されている株主さまとなります。

世界初、高い生着率の血管付きミニ乳房を再構築

大阪大学大学院工学研究科の松崎典弥教授、当社（先端細胞制御化学(TOPPAN)共同研究講座^{※1}）のFiona Louis（フィオナ ルイス）特任研究員、および京都府立医科大学大学院医学研究科形成外科の素輪善弘講師の研究グループは、独自の組織工学技術により患者の細胞を用いて機能的な血管構造を有するミニ乳房の再構築に世界で初めて成功しました。また、

血管付きミニ乳房の作製イメージ



小動物への移植実験で高い生着率（移植した組織が術後に機能している割合）を示すことを確認しました。

本研究成果で作製したミニ乳房では、脂肪細胞への栄養と酸素の供給や、患者への負担の大幅な軽減、さらに自由な移植量や移植時期の調節などが可能になります。高い安全性と生着率を有する新しい乳房再生医療技術として期待され、今後実用化を目指して研究を進めていきます。

（2020年1月30日発表）

※1 先端細胞制御化学(TOPPAN)共同研究講座：大阪大学と当社は、「先端細胞制御化学(TOPPAN)共同研究講座」を2017年に設置し、3D細胞培養技術に関する基礎研究を大阪大学大学院工学研究科松崎典弥教授と共同で行っています。

※2 沈殿培養：I型コラーゲンのマイクロ線維(CMF)を用いた独自の沈殿培養技術であり、細胞と同じサイズの足場材料を細胞と一緒に分散して組織化するため、内部まで均一に細胞を導入することができます。

重金属を吸着するシートで土壤汚染対策に貢献

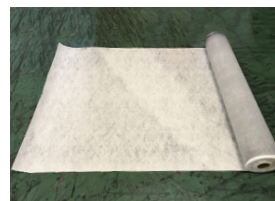
当社と株式会社ケー・エフ・シー（本社：大阪府大阪市、以下 ケー・エフ・シー）、株式会社イーエス総合研究所（本社：北海道札幌市、以下 イーエス）は、土中に含まれる有害物質である重金属を吸着し流出を防ぐ「パデムシート」を共同で開発し、施工業者に向けて3月から販売を開始しました。

本製品は、トンネル施工や建設工事などの際に発生する、自然由来の有害物質である重金属を含んだ土壌を処理するための、吸着材を均一に充填したシート状の製品です。適度な柔軟性、透水性を有するとともに、

高い品質により優れた安全性を実現しました。さらに、施工も従来より簡易化でき、現場の作業効率向上にも貢献します。

本製品の販売にあたり、吸着材の提供をイーエス、製造を当社、販売をケー・エフ・シーで行います。今後3社は、本製品の販売を拡大し、環境保護に寄与することでサステナブル社会の実現を目指します。

（2020年3月10日発表）



パデムシート

ピックアップニュース

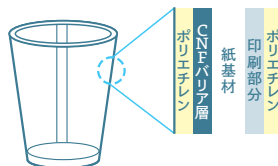
さらに詳しい情報は、当社ウェブサイトのニュースリリースのページをご参照ください。
URL: <https://www.toppan.co.jp/>

国内初CNF使用の飲料向けカップでプラスチック使用量半減

当社は、「セルロースナノファイバー（以下 CNF）」をコーティングした紙容器の開発を推進しています。このたび、CNFを用いた飲料向け紙カップで、高いバリア性と密閉性を持つ「CNF エコフラットカップ™」を開発し、4月よりサンプル出荷を開始しました。

CNFは、紙の原料となる木の繊維をナノオーダーにまで微細化したバイオマス素材で、「軽くて強い」、「熱変形が小さい」などの特長があります。

本製品には、日本製紙グループと性能改善に取り組み開発したCNFをコーティングした原紙を使用することで高いバリア性を付与しました。さらに、当社が長年培ってきた高度な成型技術による完全密閉構造で商品の長期保存化を実現します。従来のプラス



層構成例



「CNFエコフラットカップ™」のサンプル

チックカップと比較してプラスチック使用量を大幅に削減でき、環境にも配慮した飲料向け紙カップです。

当社は今後、本製品を飲料メーカーや流通企業などに向けて拡販するとともに、CNFを用いた新たな紙容器の開発を推進していきます。

（2020年3月27日発表）

令和元年度「なでしこ銘柄」に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。

「なでしこ銘柄」は中長期の企業価値向上を重視する投資家に、女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することで、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速することを目的として、2012年度より女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・発表するものです。令和元年度は、全上場企業約3,600社の中から46社が選定されました。

当社では、ジェンダー格差解消に向けた目標設定、仕事と育児の両立支援施策「はぐくみプログラム」の展開など、女性の活躍はもとより多様な人財の活躍を推進する企業風土の醸成に取り組んでいます。

今後も、働き方の多様化や、ダイバーシティ推進など、女性活躍に向けた取り組みを加速させていきます。

（2020年3月4日発表）



株主優待カレンダーについて

当社では、2020年3月末時点で5単元株(500株)以上をお持ちの方で、お申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを呈しています。

今回は「現代の芸術 日本絵画―加山又造」と題し、近現代の日本画壇を代表する巨匠の一人、加山又造の作品をお楽しみいただけるカレンダーを予定しております。

お申し込みいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送の予定です。カレンダーをご希望される場合は、「配当関係書類」に同封いたしました「株主優待カレンダー申込はがき」に必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。

〈9月30日(水)必着〉

※例年より申込期間が短くなっておりますのでご注意ください。



2021年版株主優待カレンダー
(デザインは変更になる場合があります。)

第175期株主通信「TOPPAN STORY」の変更に関して

当社では年4回、四半期ごとに株主通信「TOPPAN STORY」(本冊子)を発行し、株主の皆さまへお届けしてまいりましたが、次の第175期(2021年3月期)より中間決算号(12月発行)と本決算号(6月発行)の年2回発行に変更させていただきます。また、冊子の内容をリニューアルし、従来の業績概況に加え、事業展開やESG(環境・社会・ガバナンス)関連の情報充実化を図り、トッパンの「今」をよりわかりやすくお届けする誌面に刷新いたします。

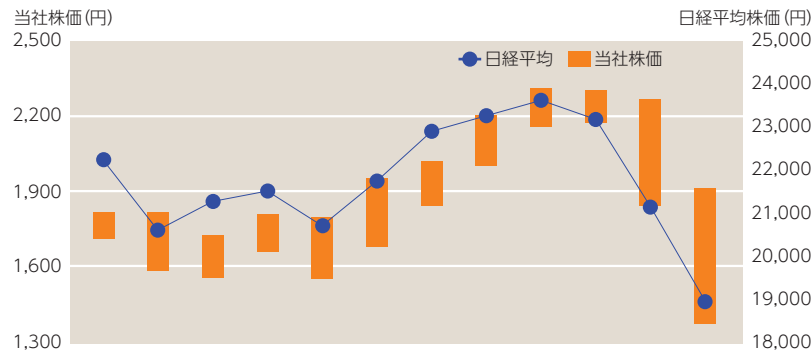
なお、今後はよりタイムリーな情報提供を目指し、ウェブサイトを活用した情報開示の強化にも取り組んでまいります。新たなコンテンツの追加など、順次リニューアル予定です。ぜひ当社ウェブサイト(<https://www.toppan.co.jp/ir/>)もあわせてご活用ください。

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

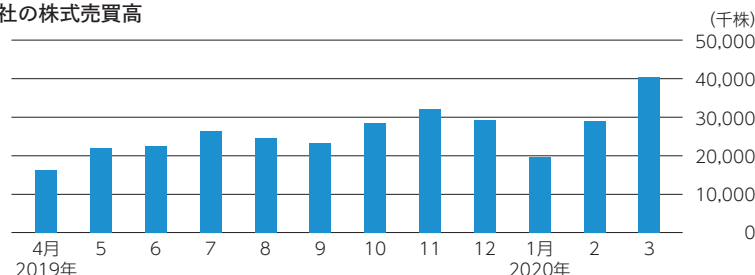
株式情報 (2020年3月31日現在)

株価および売買高の推移

● 株価



● 当社の株式売買高



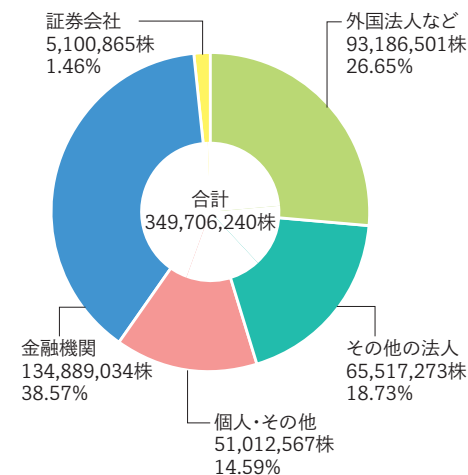
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,555	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,385	5.56
日本生命保険相互会社	15,002	4.31
東洋インキSCホールディングス株式会社	9,492	2.72
第一生命保険株式会社	9,154	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,887	2.26
従業員持株会	6,838	1.96
株式会社講談社	6,710	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,755	1.65
凸版印刷取引先持株会	5,665	1.63

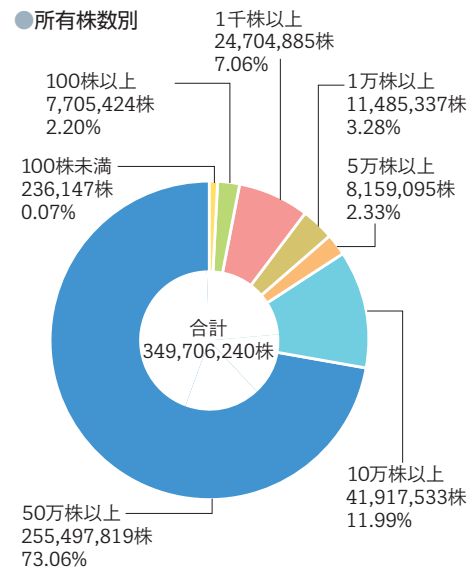
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株式分布状況

● 所有者別



● 所有株数別



※自己株式1,222千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「50万株以上」に含まれております。

会社概要 (2020年7月21日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所 〒101-0024
東京都千代田区神田和泉町1番地
電話:03-3835-5111(代表)
URL:https://www.toppan.co.jp/
明治33年1月17日
- 会社設立 明治41年6月4日
- 株式会社に組織変更 104,986,430,314円
- 資本金 連結 52,599名
- 従業員数

事業所

- 本社および事業(本)部
本店／本社事務所／情報コミュニケーション事業本部／生活・産業事業本部／
エレクトロニクス事業本部／西日本事業本部／中部事業部／東日本事業本部
 - 研究所 総合研究所
 - 工場 ※製造子会社を含む
札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、柏、板橋、
相模原、新潟、三ヶ日、名古屋、三重、松阪、滋賀、滝野、福岡、熊本 など
 - 営業所
帯広、札幌、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、
さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、富山、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、
京都、大阪、神戸、東近江、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、
北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、都城、鹿児島、那覇
 - 海外
米国、カナダ、ブラジル、英国、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ、ポーランド、
ロシア、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、
マレーシア、インド、アラブ首長国連邦 など
- ※営業所および海外は、事業所が所在する国・地域名で掲載しています。

取締役および監査役

代表取締役会長	金子 眞 吾	取締役 坂井 和 則
代表取締役社長	磨 秀 晴	取締役 齊藤 昌 典
代表取締役副社長執行役員	大久保 伸一	取締役執行役員 黒 部 隆
取締役 前田 幸 夫		社外取締役 野間 省 伸
取締役 新井 誠		社外取締役 遠山 亮 子
取締役 江崎 純 生		社外取締役 中林 美恵子
取締役 植木 哲 朗		常任監査役 高宮城 實明
取締役 山野 泰 彦		監査役 久保 蘭 到
取締役 中尾 光 宏		社外監査役 重松 博 之
取締役 小谷 友 一 郎		社外監査役 垣内 恵 子
		社外監査役 笠間 治 雄

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員				
佐藤 暢 晃	岩 瀬 浩	山中 紀 夫	野口 晴 彦	小町 千 治
深田 克 彦	小佐見 茂	穴水 芳 光		
執行役員				
大 谷 智	吉本 晋 二	池田 隆 夫	山中 欣 也	真島 宏 徳
田中 秀 武	山口 拓 哉	谷山 和 昭	萩原 正 敏	長澤 智 司
立脇 雅 彦	二ノ宮 照雄	菊地 保 貴	嶺 裕 貴	遠藤 仁
西山 郁 也	増見 淳 子	柴谷 浩 毅	秋穂 俊 也	



株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
問い合わせ先	TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

■ 1単元の株式の数	100株
■ 公告の方法	電子公告により当社ホームページ(https://www.toppan.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載いたします。
■ 上場金融商品取引所	東京証券取引所
■ 証券コード	7911

〈株式に関するお手続きのご案内〉

お手続き・ご照会の内容	対 象	お問合せ先
■ ご住所・お名前などの変更 ■ 単元未満株式の買取・買増請求	証券会社に口座を開設されている株主さま	口座を開設されている証券会社
■ 配当金の受取方法・振込先のご変更 ■ マイナンバーに関するお届出・お問合せ	証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
■ 郵送物の発送などに関するご照会 ■ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ■ 株式事務に関する一般的なお問合せ	全ての株主さま	

凸版印刷株式会社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
<https://www.toppan.co.jp/>